

医学研究センター

共同利用施設運営部門

坂本 安

(部門長)

1. 構成員

部門長	坂本 安(SAKAMOTO Yasushi)	中央研究施設・機能部門：教授：任期1年
副部門長	小林国彦(KOBAYASHI Kunihiko)	国際医療センター呼吸器内科：教授：任期1年
	森 圭介(MORI Keisuke)	眼科：准教授：任期1年
	田丸 淳一(TAMARU Jyunichi)	総合医療センター病理部：教授：任期1年
部門員	穂田真澄(AKITA Masumi)	中央研究施設・形態部門：教授：任期1年
	小野 啓(ONO Hiraku)	中央研究施設・RI部門：講師：任期1年
	仁科正実(NISHINA Masami)	中央研究施設・実験動物部門：准教授：任期1年
	椎橋実智男(SHIIBASHI Michio)	情報技術支援推進センター：准教授：任期1年

2. 目的

本学研究者による最先端の高度な研究推進を支援するために学内共同利用の研究施設が、本学における臨床及び基礎医学研究の推進・発展の基盤となり機能するために必要な事項について検討し、必要に応じて部門会議を開催して討議する。

3. 活動報告

【共同利用実験室開設に向けての取り組み】

①平成24年4月～7月、前年度3月に共同利用実験室の開設場所が基礎棟3階旧分子生物学教室に変更され、実験スペースもより広くなり既設の設備と物品の廃棄、移動に関して事務部門と入念に打ち合わせた。また、室内の痛んでいる部分をピックアップし修繕を進めた。②8月、実験室内の整備が完了したため複数の基本学科、検査室、寄附部門等からの供出物品を搬入し、動作試験等を開始した。更に、実験台、冷蔵庫、冷凍庫等における共用スペースを設定した。また、共同利用実験室のホームページを開設し、各種設備の利用予約、キャンセル等もホームページ上から遂行できるようにプログラムを作成した。③9月、共同利用実験室が利用可能となった事を医学研究センター会議、教員代表者会議、ITセンターホームページ上でお知らせし実際の利用が開始された。④10月、陳腐化した廃棄物品等の廃棄が完全に完了し、共同利用実験室の内外の整備が完了した。⑤12月、5基本学科8研究グループの利用申し込みが有り、本格的に利用が開始された。⑥平成25年3月、利用継続申請書等を発行し、次年度の利用継続申請に備えた。

【研究機器・設備の整備等】

①私学助成(設備整備枠)に高精度コンフォーカル顕微鏡(LSM710:カールツァイス社製)を申請、採択された。中央研究施設・形態部門に当該設備を設置した。②私学助成金(設備整備枠)補正予算に共焦点スキャンボックスを申請、採択された。当該装置は、中央研究施設・形態部門に設置された。③私学助成(設備整備枠)追加補正に磁気細胞分離装置、多機能マイクロプレートリーダー、化学発光イメージングを含むシステムの申請を中央研究施設・機能部門より行った。結果の公表は、次年度秋頃になる予定。

【テクニカルセミナーの開催】

以下の3つテクニカルセミナーを開催し、新しい研究技術を紹介した。①2012/10/10 16:30-18:00 遺伝子研究からサイトカイン測定までを網羅した多目的研究装置に関して、②2012/06/19 16:00-17:30 Western Blotting & 画像撮影装置デモンストレーション、③2013/03/01 14:30-15:30 Auto 2D 新技術セミナー

【講習会等】

①中央研究施設・RI部門による放射線取扱・放射線被曝，法令に係わる学内外の講習会29回に講師として参加した。②11月13日，本学医学研究センター知財戦略研究推進部門主催の次世代産業カレッジ講座（産業労働振興公社A会議室）において，産学官連携による療機器開発プロジェクトについて中央研究施設・機能部門より紹介した。

【共同研究の啓蒙活動等】

埼玉県産業労働部産業支援課から次世代産業プロジェクト（医療機器開発プロジェクト）への参加要請があった。東洋大学バイオ・ナノエレクトロニクスセンターと中央研究施設・機能部門が共同で開発を進めていた抗体とナノ技術を用いた診断機器を県内の企業十数社と連携して製品化について検討を進めた。1月22日，ほぼ形が出来上がったため，さいたま医療ものづくりフォーラム2013～きらめく技術で医療の未来へ～（埼玉スーパーアリーナ）に出品し，説明を行った。次年度から，臨床系の研究者を加えて実用性を検討する予定である。

4. 評価と次年度目標

共同利用施設運営部門の重要な活動のひとつとして共同利用施設設備の整備と充実化を図ることが上げられるが，共同利用実験室に関して，開設場所が基礎棟3階に変更されたため当初の計画よりスペースが広がり，より多くの研究グループが利用可能となった。次年度は，それを利用する研究者と中央研究施設各部門との連携を強めて行き，夢と実りのある実験施設となるようにサポート体制を充実させる。